

横浜市立 奈良中学校 学校評価報告書 (令和7年度)

重点取組分野	令和 7 年度	
	具体的取組	自己評価結果
授業力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教科での基礎・基本の充実と生徒の主体的な学びを促す指導の工夫を行います。</li> <li>・ICT機器の活用したわかりやすい授業、楽しい授業を実践し、生徒の理解を深められるよう取り組みます。</li> <li>・校内で研究授業を積極的に行い、「わかる授業」の内容や方法を研究し、指導方法の充実を図ります。</li> </ul>	生徒の「わからない」を解消するために、授業の導入部分で、前時の振り返りや小問題を取り組むことに努めた。ICT機器の活用に関しては、必要に応じて使用する場面が増えてきている。今後も様々な授業形態を取り入れていきたい。小中授業研の中止、第2回目校内授業研が中止となったため、授業を見合う機会が減ってしまった。
豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳の授業だけではなく、各教科において話し合い活動を中心とした授業づくりを行うことを通して、他の人の考えや気持ちを想像したり、自分の考えや気持ちを伝えあい、わかり合うためのコミュニケーションに取り組んだりすることで、他の人との人間関係を調整する力、他者の思いに寄り添う心情を育みます。</li> </ul>	生徒一人ひとりが自分の考えをもち、その考えを伝え合ったり、ホワイトボードやロイロノート、またワーキングシートを活用したり、1学年では道徳ノートも活用する授業を行った。生徒の道徳的な考え方の広がりにつながり、自己を見つめる機会となった。昨年度の推進校としての取組をいかし、授業展開の工夫などローテーション道徳をすることで互いの授業を見合うこともでき、授業力を高めることを意識している。今後も継続していきたい。
健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が学校生活を通して日常生活習慣の改善が図れるようにします。</li> <li>・自分の成長や病気・けがへの関心をもち、食事・睡眠・運動等の生活習慣を振り返り、課題を解決するための手立てとなる事項を学校保健委員会や保健だより、食育だより等で発信して、生徒自身の健康の保持・増進にむけて主体的に取り組む意識や行動の変容につなげることができるようにします。</li> </ul>	委員会活動や学校保健委員会等での取り組みを通して生徒が自分自身の生活を振り返り、よりよい体の成長のために生徒自身ができることを考え行動変容へつなげるような取り組みを心がけた。今後は薬物乱用防止教室や性に関する指導等に関し系統立てた計画立案等し保健教育の充実を図っていきたい。
自分づくり教育(キャリア教育)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の自己理解を促し、より良い自己の生き方について考え、自ら選択・決定する力を育成します。</li> <li>・職業講話や課題解決型職業講話を通して、働く方々の生き方から多様な価値を学びます。また、課題解決職業講話では自他と社会とのかかわりを学び、将来に向けて自分が出来ることを考える機会にします。</li> <li>・進路学習では、情報を積極的に発信し、かつ適切な助言を通して、生徒一人ひとりの進路選択や自己実現に向けて必要な能力や態度の育成に努めます。</li> </ul>	生徒の自己理解、自ら選択・決定する力の育成については、職業講話や課題解決型職業講話を通して自らの将来について考え、学びを深めるきっかけとなったが、選択・決定となった3学年次の進路選択では、安全に合格することを優先する選択が多く、より多角的な考え方を伝えていくことが課題であった。進路についてももっと多くの情報を発信し、自己理解と適切な進路選択につなげていきたいと考える。
いじめへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめが起きない、起こさないようにするために、Y-Pを普段の授業から活用していく等の工夫をしていくことで、いじめの起きにくい風土づくりに邁進します。またいじめに対する認識力や、対応力を培い、いじめが発生した時には、迅速かつ丁寧に対応します。またいじめは絶対に許されないという共通理解をもち、毅然と対応します。また必要に応じて、外部機関と連携して対応します。</li> </ul>	毎月のアンケートや相談活動を通じて早期発見、早期認知を意識し迅速に対応した。道徳の授業や、生徒会による横浜こども会議に向けた取り組みなどを効果的に活用し、いじめの起きない、起こさない風土づくりを行った。また、いじめ防止対策委員会において、いじめ認知された件の進捗を定期的に確認するとともに、それ以外にも各学年の状況を確認し合い、常に学校全体で生徒を見守り、安心安全に過ごせる環境作りに努めた。
人材育成・組織運営(働き方)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員一人ひとりの力量の向上と個人の強みを活かした主体的でチーム力を最大限に発揮できる教職員集団を育成します。</li> <li>・対話を通して教職員の考えや想いの受容に努め、意欲喚起を図ります。</li> <li>・校内での研究授業を通して、「わかる授業」の展開に向けた指導法を教員内で共有し、組織的な人材育成に努めます。</li> <li>・「報告・連絡・相談」体制が確立した風通しの良い職場づくりと全教職員参加型の組織運営に努めます。</li> </ul>	年度を通して、情報共有をはじめ、「報告・連絡・相談」を心がけ、声を掛け合いながら取り組む雰囲気作りを行っている。経験の浅い職員や学級運営などの悩みをサポートすべく、メンター会議を重視した。事前にアンケートを実施して悩みを聞いたうえで会を開くような工夫をした。来年度へ向けて、全職員で互いを支え合える雰囲気作りを意識し、コミュニケーション豊かな組織作りをしたい。
特別支援教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校生徒や、特別な支援を必要とする生徒を対象に、スクールカウンセラーや校内ハートフル支援員、関係諸機関との連携を図りながら、全職員で組織的に支援します。また、関係諸機関との連携事例をまとめ、研修会や職員会議を通して全職員で共有します。</li> </ul>	ユニバーサルデザインを意識して、黒板回りの掲示物を整備したり、オンラインの配信をしたりと全生徒を対象とする取り組みを進めることができた。また、指導主事を招いての職員研修やセンター的機能を活用することで、専門的な知識を得て、全職員で組織的に行う仕組み作りをした。
地域連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学家地連総会、保護者懇談会等の機会を活用し保護者、地域とのさらなる連携を図ります。また奈良ふれあいフェスティバルの企画、運営を通じて、地域と中学生の世代間を越えた交流を図ります。登下校や夏まつりパトロール、地区委員との地区パトロールを実施し、地域で生活する生徒との交流や安全に対する啓発を促進します。</li> </ul>	学校運営協議会、学家地連総会、生徒による夏祭りの手伝い、地区パトロール、奈良ふれあいフェスティバル、3月実施の地域清掃と、地域との関わりを定期的に行い、つながりを大事に取り組んだ。今後、さらなる地域との関わりという点を、模索していきながら地域連携を深めていきたい。
ブロック内評価後の気付き	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オンラインも活用し年3回の教務主任会を実施。その中の2回は、学校行事についての情報交換を行ったり、年間計画及びブロックテーマの確認を行った。、残る1回では令和8年度の計画について意見交流を行い、重点取組分野についての評価確認を行った。申し送り事項なども確認した。</li> <li>○生徒、児童の交流については、6年生の部活動交流や中学校生徒会による中学校生活の説明会だけでなく、昨年度に続いて吹奏楽部の演奏会を行うことで、小学生にとって中学校への憧れや未来像を予測して計画を立てる力を感じさせられたように思う。</li> </ul>	
学校関係者評価	ブロック全体として、児童生徒が学年問わず落ち着いて学習に取り組んでいるという声があり、授業の工夫や掲示物による視覚的な支援、主体的な学習活動の充実に関しても評価が高かった。児童生徒の落ち着いた、作品の質など、各校での取組の成果への評価も得られた。一方、学校評価アンケートの結果報告を受け、保護者に学校の取組が十分に伝わっていない実態が指摘された。紙媒体が届きにくいことや情報が見えにくいことから、発信方法の改善が課題となった。挨拶指導や運動習慣づくり、いじめ防止への期待に加え、すぐるの効果的活用や小中連携による9年間の系統的な育成の重要性が共有され、その成果の芽が見え始めているとの意見もあった。	
中期取組目標振り返り	学校評価の回答から生徒、保護者ともに「コミュニケーション力の向上」「夢・挑戦・共生」に関わる項目、ICTを含むわかりやすい授業の展開について「積極的肯定」の回答を示す割合が高まっており、目指す教育活動が適切に推進できている。人権教育、YPを継続してすすめてきたことで、「いのちの安全教育」、「SOSサインの出し方教育プログラム」を組織的に効果的に行うことができた。また、いじめの未然防止のためにできることについて、小中ブロックとして、児童・生徒、保護者、教職員のカテゴリごとに検討を進め、運営協議会等地域、社会に広げていく新たな基本方針を小中で作成することができた。	